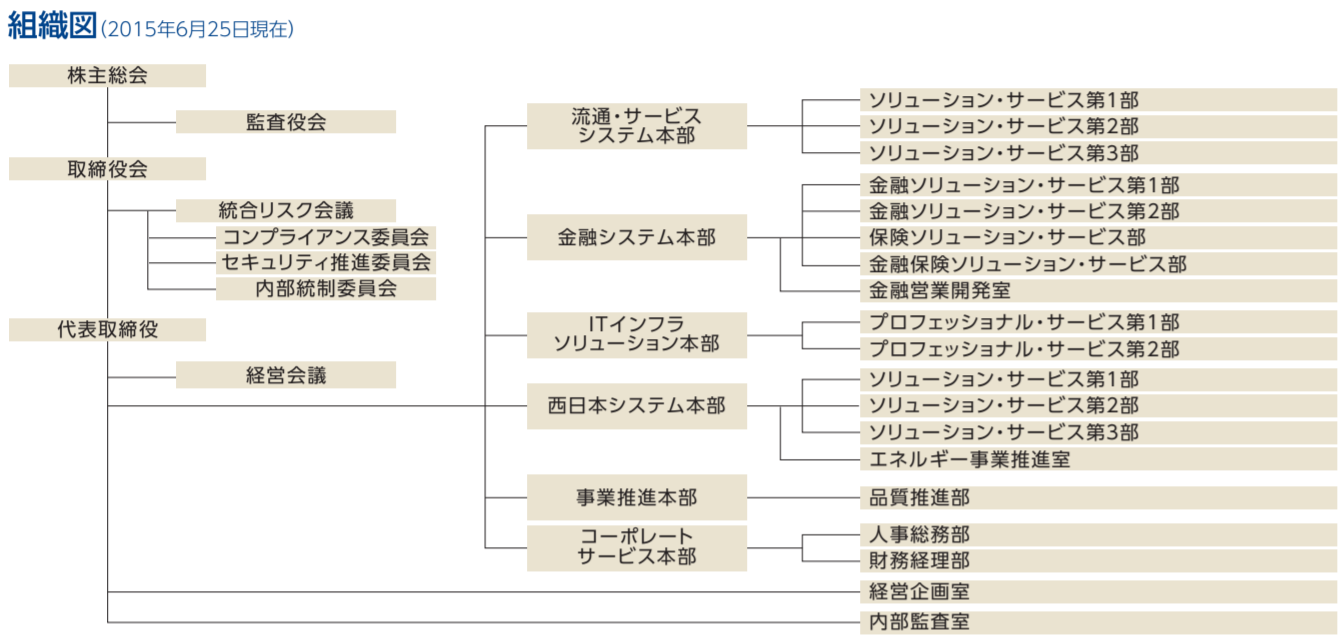


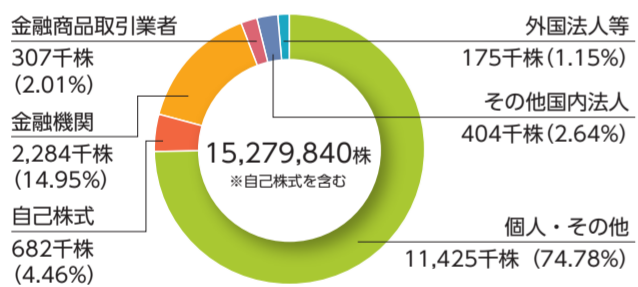
会社概要 (2015年6月25日現在)	
会社概要	
商号	株式会社キューブシステム
設立	1972年(昭和47年)7月5日
本社	東京都品川区東五反田1丁目2番33号 白雉子ビル
資本金	7億6,897万円
年商	125億円(2015年3月期、連結)
取引銀行	みずほ銀行 五反田支店 三菱東京UFJ銀行 五反田支店 りそな銀行 目黒駅前支店
社員数	646名(2015年4月1日現在、連結)
関連会社	株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. 上海歩歩申亜信息系统有限公司
所属団体	日本能率協会 情報サービス産業協会 東京商工会議所



株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 22,364,000株
 発行済株式の総数(自己株式682,032株を除く) ... 14,597,808株
 株主数 8,594名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
嶋山 収	1,775	11.62
キューブシステム従業員持株会	1,641	10.74
株式会社キューブシステム	682	4.46
内田 敏雄	475	3.11
小貫 明美	401	2.62
佐藤 俊郁	380	2.48
櫻井 正次	316	2.06
株式会社みずほ銀行	276	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	258	1.68
株式会社りそな銀行	241	1.58

株主の皆様の資産価値の向上を目指して、配当金・株主優待の充実を図ってまいります。

◆ **配当金**

当期につきましては、1株当たり14円の配当とさせていただきます。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。この方針および最近の経営状況ならびに配当方針等を踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに今後とも引き続きご支援を賜りたく、2015年3月期の1株当たり配当金を当初の11円から3円増配し、14円とさせていただきます。

■ **過去5年間の配当実績**

支払期	1株当たり配当金	期末発行済株式総数	備考
2015年3月期	14.00円	15,279,840株	2014年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
2014年3月期	11.00円	15,279,840株	記念配当(1株当たり5円)
2013年3月期	11.00円	15,279,840株	記念配当(1株当たり5円)
2012年3月期	8.50円	10,186,560株	2011年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。
2011年3月期	8.30円	5,093,280株	2010年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

◆ **株主優待**

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様の増加促進を図ることを目的に株主優待制度を導入しております。株主優待は毎年9月末日現在の株主名簿に記録された株主様を対象に、右記の基準でJCBギフトカードを贈呈いたします。



保有株式数	優待内容
200株以上400株未満	JCBギフトカード 1,000円分
400株以上1,000株未満	JCBギフトカード 2,000円分
1,000株以上	JCBギフトカード 3,000円分



本社 東京都品川区東五反田1丁目2番33号 白雉子ビル
 〒141-0022 TEL.03-5447-3340(代)
 ※2015年7月21日より、下記の住所に移転いたします。
 東京都品川区大崎2丁目11番1号 大崎ウイズタワー
 〒141-0032 TEL.03-5487-6030(代)
 西日本システム本部 大阪市中央区本町1丁目6番16号 いちご筋本町ビル6階
 〒541-0053 TEL.06-6260-2266(代)

株主メモ			
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月中		
上記基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。		
配当金受領	毎年3月31日		
株主確定日	(中間配当を行う場合は9月30日)		
株主名簿管理人	〒100-8212		
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号		
口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)		
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.cubesystem.co.jp/ に掲載。) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。		

株式に関する手続き用紙のご請求について

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙のご請求は、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

TEL

0120-244-479 (フリーダイヤル)

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

CUBE SYSTEM IR NEWS

第43期 株主通信
 2014年4月1日▶2015年3月31日
 株式会社 キューブシステム
 JPX 東証一部上場 (証券コード: 2335)

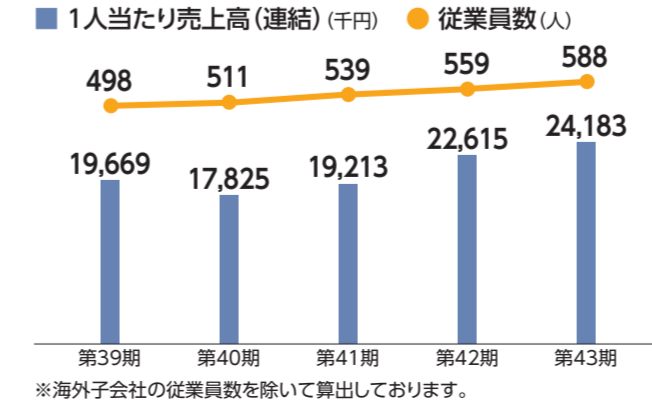
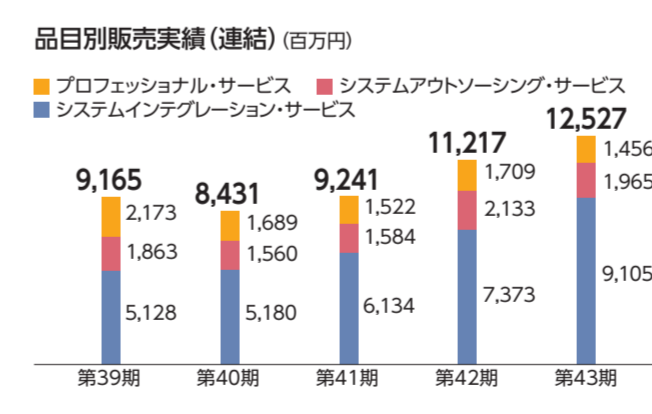
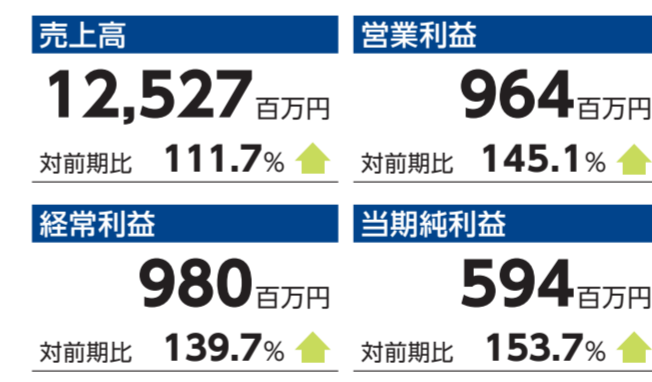
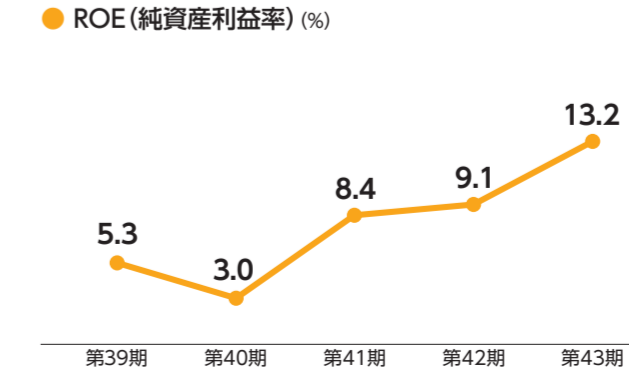
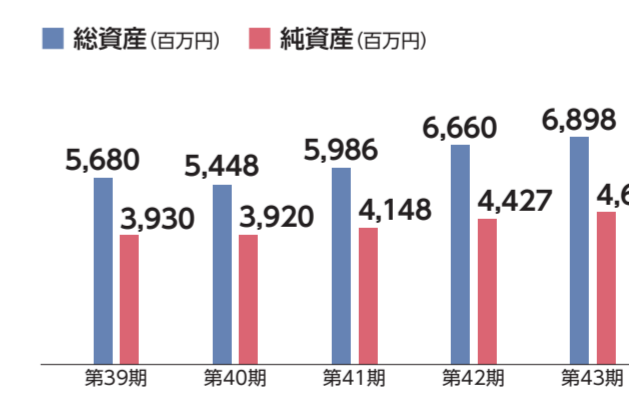
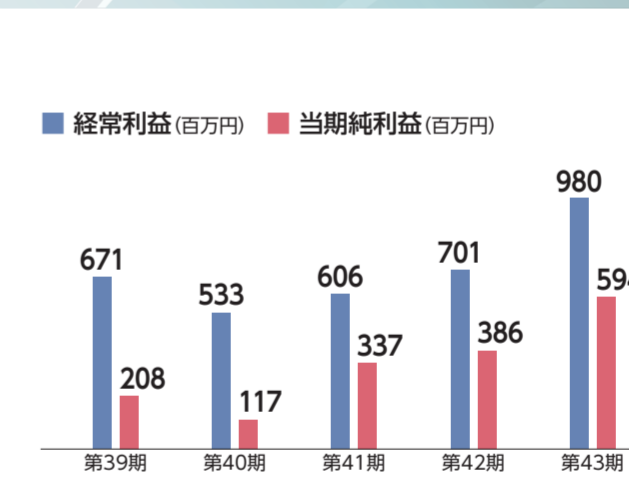


株主の皆様へ 「中長期経営ビジョン」のもと 顧客ニーズに応える人材を育て 高付加価値サービスを提供します。

代表取締役 社長 嶋山 収

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第43期の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶させていただきます。当連結会計年度における情報サービス業界は、金融業や製造業等での需要回復、災害およびセキュリティ対策のための投資が拡大する等、企業における情報化投資は拡大傾向にありました。ただし、大型案件の集中が見込まれる中で各社が採用に積極姿勢をとり、システム

エンジニアの不足が一層深刻化することや、システム高度化への対応が人件費・外注費の上昇に繋がる懸念を抱えるなど、収益環境は楽観視し難い状況で推移いたしました。このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における保険会社向け案件、流通業におけるアパレル会社向け案件を中心に既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットをとらえて受注拡大に注力した結果、前期と比較して増収増益での推移となりました。



※海外子会社の従業員数を除いて算出しております。



特集

2020年度への成長ビジョン
個と組織が共に成長できる企業を目指して

ソフトウェア開発という概念を超え、
お客様のビジネスモデルの創造に
貢献できる人材を育てます。

第43期は売上高、当期純利益共に過去最高の業績となりました。
今回は代表取締役 社長の崎山収から、中長期経営ビジョン《VISION 2020》の
“1st STEP”への評価、“2nd STEP”への展望、
さらに2020年度に向けた成長戦略についてご説明させていただきます。

株式会社キューブシステム 崎山 収
代表取締役 社長

IT市場の今後の動向、
来期の見通しについてご説明下さい。

IT市場の今後の動向につきましては、堅調に推移し、引き続き安定した成長が見込まれています。具体的には、金融機関の再編や統合に伴う大型投資案件や、流通業の海外展開に伴う現地でのIT投資は今後も継続して活発化していくものと予測しております。さらに、2015年10月からスタートする社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関連する案件について、官公庁を中心に各種システムの改修が急務となっています。また、2016年以降より開始される電力・ガスの小売全面自由化を控え、エネルギー分野においてもIT投資の拡大が見込まれています。

こうした市場動向を背景に、当社の既存顧客のIT投資は引き続き堅調に推移すると見えています。第44期の連結業績の見通しにつきましては、売上高130億円(前期比3.8%増)、営業利益10億円(同3.7%増)、経常利益10億2,000万円(同4.0%増)、当期純利益6億円(同1.0%増)を目指しています。

中長期経営ビジョンの達成状況と、
今後の展望についてお聞かせ下さい。

2012年度から2014年度までの3年間を「強みの強化」を目指す“1st STEP”と位置付け、当社の強みである「流通業・金融業向けサービス」「エンハンス(システムの運用・評価・改善)サービス」「システム基盤構築サービス」を軸にビジネスの拡大にチャレンジしてまいりました。具体的には、大規模プロジェクトを着実に遂行するマネージャや上流工程を担えるSEの実践の場での育成、また全社横断的なプロジェクト監視体制を敷き、定期的なモニタリングにより、プロジェクトリスクを早期に解決する仕組みを確立いたしました。さらに、Oracle世界共通パートナー公認制度「Specialization」の認定を受けるなど技術力の強化も図り、競争優位性の向上と顧客ニーズへの対応力を強化してまいりました。また、当社の海外子会社を活用したオフショアをバージョンアップさせ、海外展開を積極的に推し進めている顧客に対するサポート力を強化したことで、海外ビジ

ネスの受注拡大が図れております。これらの取り組みが奏功し、“1st STEP”の3年間を通じて売上高は、年平均16%という業界平均を上回る成長率で推移することができました。おかげさまで、当初計画いたしました“1st STEP”の目標は達成できましたが、次のステップの新たな課題も見えてきています。

2015年度から2017年度までの“2nd STEP”において、当社が推し進めるビジョンは、「果敢にチャレンジする風土改革を進め、業界トップクラスのパフォーマンスを実現する」ことです。“1st STEP”で強化した強みを活かし、上流工程から顧客企業とより戦略的に協働し、大規模な情報システムの企画・立案から開発、運用までをトータルに担う「SIビジネス」の立ち上げに挑戦していきます。

“2nd STEP”を実現するため、既存顧客との取引拡大による持続的な成長に加え、新たなマーケットや顧客の開拓も同時に進めてまいります。また、開発効率・スピードと品質を担保する全社横断的なプロジェクトを監視する仕組みを段階的にレベルアップさせながら、顧客に提供するサービスの総合力の向

上に努めてまいります。

さらに2020年度を見据え、持続的成長
に向けた戦略をお聞かせ下さい。

企業活動がグローバル化し、情報インフラもグローバル化する中で、人間らしい豊かな生活を実現するために「ITの利活用」が模索されています。全てのモノがインターネットで繋がるIoT(Internet of Things)時代に対応できる高度な情報セキュリティも求められます。そうした中、《VISION 2020》の最終年度であり東京オリンピックが開催される2020年度は、日本のIT産業が世界に対して技術力を発信できる絶好の機会であり、また試金石となる年でもあります。

当社が中長期経営ビジョンにおいて目指しているのは、「顧客からベストパートナーと評価される企業」となることであり、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」を実現することです。

情報サービス企業には、単にソフトウェアを開発するという概念を超え、顧客企業が新しいビジネスモデルを生み出す際にどこまで貢献できるかという新しい役割が求められるようになっていきます。顧客企業と共に新たなビジネスモデルを考え、世の中に新しい価値を提案できる人材を育成していかなければなりません。

情報サービス企業に求められていることは、「モノの製造」ではなく、ソリューションという「知的財

産」を生み出すビジネスです。業務を通じて知的財産を創造する社員を会社として適正に評価し、成果期待価値に見合った報酬を与える人事制度を段階的に構築していこうと考えています。

その第一歩として、ミッショングレード(役割等級)をベースとする新たな人事制度を導入しました。当社のビジョンや事業戦略を実現する上での社員の役割を会社として明確に示し、それに対して社員自らが目標計画を立て、PDCAを回しながら業務を遂行していくことを基本的な考え方としています。

また、社外取締役の1名増員、統合リスク会議の新設、執行役員制度の改定を実施し、今後もさらなるガバナンスの強化に努めていきます。

信頼され、期待される企業であり続けられるよう、個と組織の成長を促し、技術力と想像力を両輪に、イノベーションを繰り返し、競争優位性と新たなサービスを生み出すことで、中長期経営ビジョン《VISION 2020》の実現を目指してまいります。

今後も継続して業界トップクラスのパフォーマンスを追求するキューブシステムに、どうぞご期待下さい。

中期経営計画

期間 2014(平成26)年度～2017(平成29)年度【4ヶ年】

計数目標

	2014年度(実績)	2017年度(計画)
売上高(億円)	125	150
営業利益率(%)	7.7	9.0
ROE(%)	13.2	13.0



「執行役員制度改定」による意思決定の
迅速化と効率化



- 執行役員
- 熊谷 謙吉
 - 斉藤 正晃
 - 西村 秀明
 - 小高 実
 - 米本 信義
- 上席執行役員 名倉 和希
- 副社長 内田 敏雄
- 専務執行役員 佐藤 俊郁
- 常務執行役員 山岡 一裕
- 常務執行役員 飯田 賢一郎
- 社長 崎山 収
- 専務執行役員 柳澤 正樹

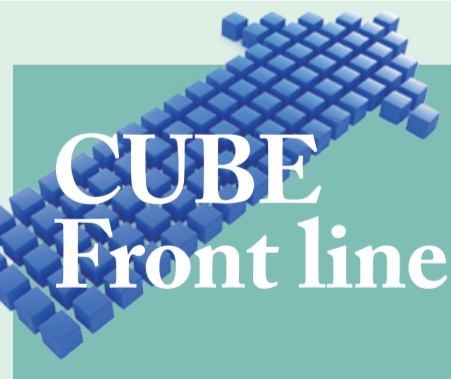
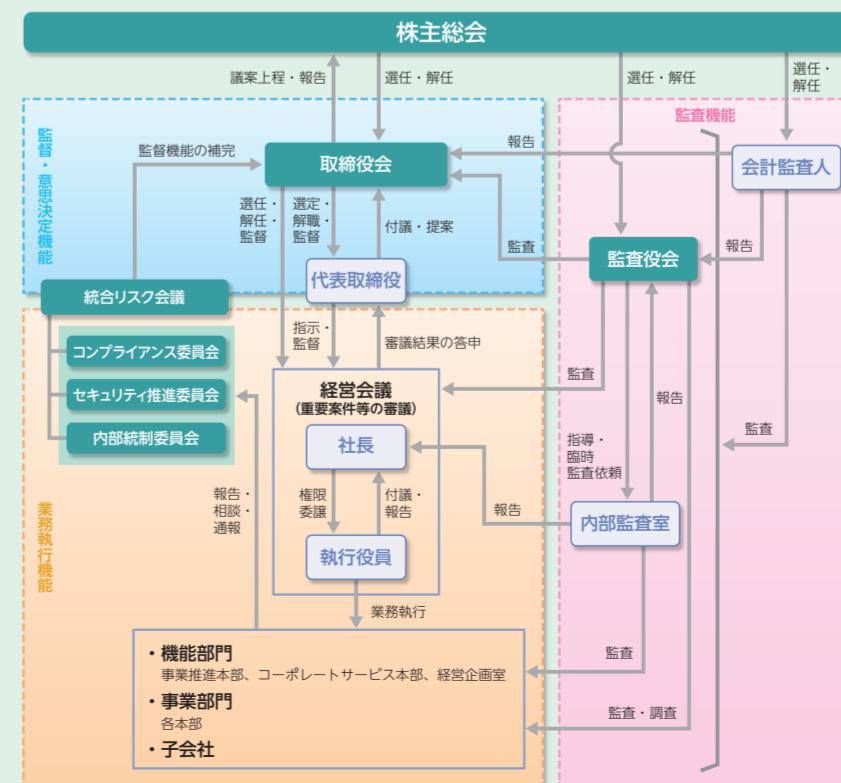
当社を取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度の改定をいたしました。執行役員制度改定により業務執行における責任と役

割を明確化することで、取締役会の業務執行に対する監督強化、ならびに意思決定の迅速化による経営の健全性・効率性の確保を図ってまいります。

「統合リスク会議」の設置

取締役会配下に「統合リスク会議」を新たに設置いたしました。また、今まで独立していた「コンプライアンス委員会」「セキュリティ推進委員会」「内部統制委員会」を「統合リスク会議」の配下に設置することで、内部統制、環境、情報セキュリティ等、経営を脅かすリスクを多面的にとらえた、統合的なリスクマネジメントを行い、経営基盤強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月25日以降)



コーポレート・ガバナンス強化に
向けた取り組み

当社は、企業価値向上を重視した経営を実現するべく、経営の最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。今回は、その一環として、「社外取締役の増員」「執行役員制度改定」「統合リスク会議の設置」を実施いたしました。

「社外取締役の増員」による経営の
意思決定と監督機能の強化

このたび、独立役員である社外取締役を1名増員し、社外取締役を2名の体制といたしました。独立役員の増員により、業務執行の決定等を行う取締役会では、社外取締役2名を含む7名で構成されており、独立役員としての多様な知見・経験を有する客観的な意見等を迅速に経営に反映させる体制および経営監督機能の強化を図っております。



- 取締役
- 飯田 賢一郎
 - 山岡 一裕
 - 社外取締役 関端 広輝
 - 社外取締役 権野 亨雄

- 取締役
- 内田 敏雄
 - 代表取締役 崎山 収
 - 取締役 柳澤 正樹

IR Information

IRインフォメーション

企業価値の向上、認知度の向上を目指して個人投資家の皆さまに向けたIR活動を積極的に展開しております。

本社の移転のお知らせ

中長期経営ビジョン《VISION 2020》の実現に向け、業容の拡大および積極的な人員採用による増員等に対応するとともに、環境に配慮した経営を実現するため、本社を移転いたします。



本社所在地: 〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1
大崎ウイズタワー
電話番号(代表): 03-5487-6030
移転時期(移転先における営業開始日): 2015年7月21日

個人投資家向けIR活動

昨年は「日経IRフェア2014」および「野村IR個人投資家フェア2014」に出展いたしました。

多くの個人投資家の皆様当社ブースへお越しいただき、当社をより多くの方々を知っていただけた機会となりました。

なお、今年も8月28日(金)、29日(土)に東京ビッグサイトで開催される「日経IR・投資フェア2015」に出展する予定です。



IRフェアでのブース内説明会の様子

また、昨年9月2日に野村證券日本橋本社、11月13日に野村證券名古屋支店にて個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。両日とも200名以上の方々にご参加いただき、社長より、事業内容や今後の成長ビジョンについてご説明させていただきました。



個人投資家向け会社説明会の様子

今後もタイムリーかつ分かりやすい情報提供はもちろんのこと、引き続き個人投資家の皆様と直接コミュニケーションを図ることができる場を設けてまいります。